

協和キリン

ESGデータ 2023

CONTENTS

環境	
環境マネジメント	
主な環境目標	2
CO ₂ SCOPE1,2	
CO ₂ SCOPE3	3
エネルギー	
水資源	4
原料・容器包装	
廃棄物	
大気汚染	5
PRTR対象物質排出量	
サイトデータ	6
社会	
雇用	
研修	
ワークライフバランス	7
DE&I	
人権	
労働安全衛生	
コミュニティ	8
医薬品アクセス	
ガバナンス	
コーポレートガバナンス	9,10
ビジネス倫理	
腐敗防止	
税金	11
主な加盟団体とイニシアチブ	
第三者保証報告書	
独立した第三者保証報告書	12

環境

当社は、情報の信頼性・透明性の確保を目的とした第三者による保証を受けております。
KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けた2023年度のデータには、第三者保証マークを付しています。

環境マネジメント

関連方針等					
環境	キリングroup環境ビジョン2050				
	協和キリングroup 環境基本方針				
指標	単位	対象範囲*1	2021	2022	2023
ISO14001の取得（取得サイト数）*2	拠点	国内	4	4	4
	拠点	海外	0	0	0
	拠点	グローバル	4	4	4
ISO14001の取得（取得サイト数）割合	%	グローバル	80	80	80
環境法令違反件数*3	件	グローバル	0	0	0
法令違反による罰金額	円	グローバル	0	0	0

*1 協和キリングroupの生産・研究事業場を対象としています（小規模生産・研究施設は除く）。

*2 2018年5月にISO14001全認証取得サイトで新規格ISO14001：2015への移行を完了しています。協和キリン(株)は2019年1月1日付で第三者認証から自己適合宣言に移行し運用しています。

*3 違反件数のなかに、水質および水量に関する違反（許可・基準・規制違反他）件数も含まれます。

主な環境目標

2030年目標

カテゴリー	目標	対象範囲*1	基準年/ 基準年の実績	目標年/ 目標量実績
気候変動	CO2排出量	グローバル	2019/ 51,931	2030/ 23,369
	(SCOPE1,2) : 2019年比55%削減		t-CO ₂	t-CO ₂
水資源	取水量：	グローバル	2019/ 2,229 千m ³	2030/ 1,337 千m ³
	2019年比40%削減			

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

CO₂ SCOPE1,2

指標	単位	対象範囲*1	2021*2	2022*2	2023*2
排出量（SCOPE1+2）	t-CO ₂	国内	35,321	27,204	20,336
	t-CO ₂	海外	2,978	2,958	3,171
	t-CO ₂	グローバル	38,299	30,162	 23,507
排出量（SCOPE1+2）前年比	%	国内	-7.3	-23.0	-25.2
	%	海外	-0.0	-0.7	7.2
	%	グローバル	-6.8	-21.2	-22.1
排出量原単位	t-CO ₂ / 億円(売上収益)	グローバル	10.9	7.6	5.3
排出量（SCOPE1）	t-CO ₂	国内	15,943	15,753	16,362
	t-CO ₂	海外	459	468	418
	t-CO ₂	グローバル	16,402	16,221	 16,780
排出量（SCOPE2）	t-CO ₂	国内	19,378	11,451	3,974
	t-CO ₂	海外	2,519	2,490	2,753
	t-CO ₂	グローバル	21,897	13,941	 6,727
排出量（サイト別） ※国内主要事業場はサイトデータの項に記載	t-CO ₂	東京リサーチパーク	2,539	2,497	2,572
	t-CO ₂	富士リサーチパーク/ CMC研究センター	13,663	4,194	4,025
	t-CO ₂	バイオ生産技術 研究所/ 高崎工場	10,155	11,086	8,135
	t-CO ₂	宇部工場	7,966	8,419	4,653
	t-CO ₂	協和医療開発 株式会社	999	1,008	952
	t-CO ₂	協和麒麟（中国） 製薬有限公司	2,237	2,200	2,522
	t-CO ₂	Kyowa Kirin, Inc. (Research Division (La Jolla, CA))	741	758	649

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

*2 CO₂排出量の排出係数：燃料は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）に定める係数、電力は各電力事業者が公表する排出係数、電力事業者が公表する係数がない場合は当該年のIEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」より国別の排出係数を使用しています。

CO₂ SCOPE3

指標	単位	対象範囲*1	2021	2022	2023
カテゴリ1：購入した製品・サービス	t-CO ₂	国内	73,785	83,706	81,944
	t-CO ₂	海外	130	111	158
	t-CO ₂	グローバル	73,914	83,818	82,102
カテゴリ2：資本財	t-CO ₂	グローバル	740	25,238	64,704
カテゴリ3：燃料・エネルギー関連の活動 (SCOPE1又はSCOPE2に含まれないもの)	t-CO ₂	国内	6,962	5,904	5,070
	t-CO ₂	海外	660	671	688
	t-CO ₂	グローバル	7,622	6,575	5,758
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	t-CO ₂	国内	194	170	166
	t-CO ₂	海外	9	7	10
	t-CO ₂	グローバル	203	177	176
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	t-CO ₂	国内	668	858	687
	t-CO ₂	海外	36	27	26
	t-CO ₂	グローバル	705	885	714
カテゴリ6：出張	t-CO ₂	国内	247	377	1,015
カテゴリ7：雇用者の通勤	t-CO ₂	国内	1,025	1,057	1,096
カテゴリ8：リース資産（上流）	—	—	—	—	—
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	—	—	—	—	—
カテゴリ10：販売した製品の加工	—	—	—	—	—
カテゴリ11：販売した製品の使用	—	—	—	—	—
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	t-CO ₂	国内	97	95	88
カテゴリ13：リース資産（下流）	t-CO ₂	グローバル	2,508	2,545	2,164
カテゴリ14：フランチャイズ	—	—	—	—	—
カテゴリ15：投資	—	—	—	—	—

*1 国内は、協和キリン(株)、協和メディカルプロモーション(株)、協和メディアサービス(株)、協和医療開発(株)、協和キリンフロンティア(株)、協和キリンプラス(株)を対象としています。
海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

Scope3 算定方法:

2019年以降の算定で可能な範囲でIDEA（Inventory Database for Environmental Analysis：国立研究開発法人産業技術総合研究所が提供するLCAデータベース）を使用（2021年実績：IDEA Ver.3.1、2022年実績：IDEA Ver3.2、2023年実績：IDEA Ver3.3）。その他、環境省排出原単位データベース（2021年実績：Ver.3.1、2022年実績：Ver.3.2、2023年実績：Ver.3.3）や各業種のLCA報告書などの文献値を使用。

カテゴリ1：購入した製品・サービス	原料・資材の購入量にそれぞれの原料・資材の製造時のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ2：資本財	固定資産取得価額にCO ₂ 排出原単位を乗じて算定（ソフトウェアを除く）
カテゴリ3：燃料・エネルギー関連の活動 (SCOPE1又はSCOPE2に含まれないもの)	燃料や電力の購入量にエネルギー種別のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ4： 輸送、配送（上流）	製品出荷量および原料・資材の購入量に輸送距離を乗じ、輸送手段別のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	廃棄物排出量等に廃棄物処理方法別のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ6：出張	従業員数にCO ₂ 排出原単位を乗じた値に、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための出張制限割合を加味して算定
カテゴリ7：雇用者の通勤	勤務形態・都市区分ごとの従業員数にCO ₂ 排出原単位を乗じた値に、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための出社割合を加味して算定
カテゴリ8：リース資産（上流）	Scope1、2に含む
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	重要ではないため算定していない
カテゴリ10：販売した製品の加工	重要ではないため算定していない
カテゴリ11：販売した製品の使用	医薬品の特性上、製品使用に基づくエネルギー使用がないため除外
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	容器包装リサイクル法による申し込み時の利用量に廃棄物種類別のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ13：リース資産（下流）	賃貸している保有資産の各種エネルギー使用量にエネルギー種別のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ14：フランチャイズ	当社はフランチャイズ店を運営していないため算定していない
カテゴリ15：投資	金融サービスを提供する事業者ではないため算定していない

エネルギー

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2021 ^{*2}	2022 ^{*2}	2023 ^{*3}
総エネルギー	GJ	グローバル	1,004,157	1,022,671	603,875
総エネルギー前年比	%	グローバル	-3.2	1.8	-41.0
総エネルギー原単位	GJ/億円 (売上収益)	グローバル	285	257	137
購入電力（再生可能）	千kWh	グローバル	24,641	45,076	65,215
購入電力（非再生可能）	千kWh	グローバル	46,150	28,063	12,611
都市ガス	千Nm ³	グローバル	5,500	5,363	5,585
天然ガス（LNGを除く）	GJ	グローバル	7,911	7,242	7,101
A重油	kL	グローバル	92	84	78
灯油	kL	グローバル	1,344	1,400	1,472
軽油	kL	グローバル	0.40	0.79	0.94
蒸気	GJ	グローバル	6,801	7,374	7,653
発電量（太陽光発電）	千kWh	国内	129	92	190

*1 国内は、協和キリン㈱、協和医療開発㈱の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

*2 2021年、2022年のエネルギー使用量の換算係数：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に定める係数を使用しています。

*3 2023年のエネルギー使用量の換算係数：燃料は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に定める係数を使用しています。電力は、IEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関）などが用いている 3.6（MJ/kWh）を使用しています。蒸気は、消費側の理論発熱量（1MJ/MJ）を使用しています。

水資源

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2021	2022	2023
取水量（総量）	千m ³	国内	1,659	1,470	1,416
	千m ³	海外	14	20	17
	千m ³	グローバル	1,673	1,489	1,433
取水量 都市用水（上水）	千m ³	グローバル	259	282	288
取水量 河川、湖沼、自然池からの地表水	千m ³	グローバル	1,114	921	799
取水量 井戸、掘削孔からの地下水	千m ³	グローバル	299	287	346
取水量 採石場で採取された水	千m ³	グローバル	0	0	0
取水量 外部廃水	千m ³	グローバル	0	0	0
取水量 収集された雨水	千m ³	グローバル	0	0	0
取水量 海水、海や海洋から取り出された水	千m ³	グローバル	0	0	0
水ストレス地域における取水量 ^{*2}	千m ³	グローバル	84	96	98
水ストレス地域における取水量の割合	%	グローバル	5.0	6.4	6.8
水使用量原単位	千m ³ / 億円(売上収益)	グローバル	0.47	0.37	0.32
水循環の利用量	千m ³	グローバル	3,717	1,737	2,122
水循環の利用率	%	グローバル	222	117	148
排水量 総量	千m ³	国内	1,813	1,132	1,018
	千m ³	海外	7	7	61
	千m ³	グローバル	1,820	1,139	1,079
排水量 海への排水	千m ³	グローバル	0	0	0
排水量 河川への排水	千m ³	グローバル	1,706	1,013	962
排水量 下水への排水	千m ³	グローバル	113	126	116
水ストレス地域における排水量 ^{*2}	千m ³	グローバル	43	48	52
水ストレス地域における排水量の割合	%	グローバル	2.4	4.2	4.8
水質 COD	t	国内	2.8	2.1	2.1
	t	海外	0.0	0.0	0.3
	t	グローバル	2.8	2.1	2.4
水質 全窒素	t	国内	3.9	3.9	4.0
	t	海外	0.0	0.0	0.1
	t	グローバル	3.9	3.9	4.1
水質 全リン	t	国内	0.5	0.5	0.5
	t	海外	0.0	0.0	0.0
	t	グローバル	0.5	0.5	0.5

*1 国内は、協和キリン㈱、協和医療開発㈱の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

*2 水リスク評価ツール（WRI AqueductおよびWWF Water Risk Filter）並びにインターネット調査及びアンケート調査に基づく水リスク評価で、水ストレス評価がHighの協和キリン㈱宇部工場と協和麒麟（中国）製薬有限公司の取水水量および排水水量です。

原料・容器包装

指標	単位	対象範囲*1	2021	2022	2023
原料使用量	t	国内	122	142	131
	t	海外	2	2	1
	t	グローバル	125	144	131
容器包装使用量	t	国内	409	450	379
	t	海外	87	71	102
	t	グローバル	496	521	481

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

廃棄物

指標	単位	対象範囲*1	2021	2022	2023
廃棄物等総発生量	t	国内	1,277	1,273	1,223
	t	海外	44	6	9
	t	グローバル	1,321	1,280	1,232
外部再資源化量	t	国内	591	893	926
	t	海外	0	0	0
	t	グローバル	591	893	926
最終埋立処分量	t	国内	0.0	0.4	0.1
	t	海外	13.3	2.0	8.7
	t	グローバル	13.4	2.4	8.8
最終処分率	%	国内	0.002	0.031	0.006
	%	海外	30	33	100
	%	グローバル	1.01	0.19	0.71
バーゼル条約対象物		グローバル	なし	なし	なし

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

大気汚染

指標	単位	対象範囲*1	2021	2022	2023
SOx排出量	t	国内	0.3	0.3	0
	t	海外	0	0	0
	t	グローバル	0.3	0.3	0
SOx排出量原単位	t/千億円(売上収益)	グローバル	0.1	0.1	0
NOx排出量	t	国内	4.3	4.6	4.3
	t	海外	0	0	0
	t	グローバル	4.3	4.6	4.3
NOx排出量原単位	t/千億円(売上収益)	グローバル	1.2	1.2	1
ばいじん排出量	t	国内	0.07	0.07	0.03
	t	海外	0	0	0
	t	グローバル	0.07	0.07	0.03
ばいじん排出量原単位	t/千億円(売上収益)	グローバル	0.02	0.02	0.01
VOC排出量	t	国内	0.04	0.09	0.03
	t	海外	—	0	0
	t	グローバル	0.04	0.09	0.03
VOC排出量原単位	t/千億円(売上収益)	グローバル	0.01	0.02	0.01
オゾン層破壊物質(ODS)放出量	t	国内	0.002	0	0

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

PRTR対象物質排出量

指標	単位	対象範囲*1	2021	2022	2023*2
大気への排出量	t	国内	0.03	0.04	0.02
大気への排出量原単位	t/千億円(売上収益)	国内	0.01	0.01	0.00
水域への排出量	t	国内	0	0	0
水域への排出量原単位	t/千億円(売上収益)	国内	0	0	0
土壌への排出量	t	国内	0	0	0
土壌への排出量原単位	t/千億円(売上収益)	国内	0	0	0

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。

*2 2023年、PRTR対象物質排出量の内訳は以下の通りです。

政令指定番号	物質名称	大気排出量 (t)	水域排出量 (t)	土壌排出量 (t)
13	アセトニトリル	0.017	0	0

サイトデータ

指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
エネルギー原単位 ^{*1}	GJ/m ² (床面積)		2.42	2.38	1.11
CO ₂ 排出量 ^{*2}	t-CO ₂		2,539	2,497	2,572
取水量	千m ³		15	15	14
排水量	千m ³		13	13	12
COD	t	協和キリン	0	0	0
全窒素	t	東京リサーチ	0.04	0.04	0.03
全リン	t	パーク	0.00	0.00	0
廃棄物発生量	t		37.9	31.2	40.8
最終埋立処分量	t		0.00	0.00	0.00
SOx排出量	t		0	0	0
NOx排出量	t		0.21	0.21	0.21
ばいじん排出量	t		0	0	0
エネルギー原単位 ^{*1}	GJ/m ² (床面積)		4.50	4.22	2.29
CO ₂ 排出量 ^{*2}	t-CO ₂		13,663	4,194	4,025
取水量	千m ³		1,284	1,065	987
排水量	千m ³		1,481	771	635
COD	t	協和キリン	1.25	0.41	0.43
全窒素	t	富士リサーチパーク	1.00	0.50	0.47
全リン	t	/CMC研究	0.07	0.04	0.06
廃棄物発生量	t	センター	172	105	120
最終埋立処分量	t		0.00	0	0.05
SOx排出量	t		0	0	0
NOx排出量	t		1.19	0.91	0.94
ばいじん排出量	t		0	0	0
エネルギー原単位 ^{*1}	GJ/m ² (床面積)		6.97	7.46	3.81
CO ₂ 排出量 ^{*2}	t-CO ₂		10,155	11,086	8,135
取水量	千m ³		278	300	323
排水量	千m ³		276	300	323
COD	t	協和キリン	0.42	0.41	0.41
全窒素	t	バイオ生産技術	2.73	3.20	3.32
全リン	t	研究所/	0.41	0.50	0.41
廃棄物発生量	t	高崎工場	649	675	733
最終埋立処分量	t		0.00	0	0
SOx排出量	t		0	0	0
NOx排出量	t		1.39	1.80	2.01
ばいじん排出量	t		0.03	0.03	0.03
エネルギー原単位 ^{*1}	GJ/m ² (床面積)		6.53	6.91	3.71
CO ₂ 排出量 ^{*2}	t-CO ₂		7,966	8,419	4,653
取水量	千m ³		76	84	87
排水量	千m ³		36	41	42
COD	t		1.07	1.22	1.26
全窒素	t	協和キリン	0.15	0.17	0.18
全リン	t	宇部工場	0.01	0.01	0.01
廃棄物発生量	t		404	444	329
最終埋立処分量	t		0.02	0.40	0.03
SOx排出量	t		0	0	0
NOx排出量	t		1.51	1.67	1.17
ばいじん排出量	t		0	0	0

*1 2021年、2022年のエネルギー使用量の換算係数：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に定める係数を使用しています。2023年のエネルギー使用量の換算係数：燃料は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に定める係数を使用しています。電力は、IEA (International Energy Agency: 国際エネルギー機関) などが用いている 3.6 (MJ/kWh) を使用しています。蒸気は、消費側の理論発熱量 (1MJ/MJ) を使用しています。

*2 CO₂排出量の排出係数：燃料は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省) に定める係数、電力は各電力事業者が公表する排出係数を使用しています。

社会

雇用

関連方針等

人材マネジメント [協和キリングroup 人材マネジメント基本方針](#)
 結社の自由と団体交渉 [協和キリングroup 人権基本方針](#)

指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
社員数	名	連結	5,752	5,982	5,974
日本の社員数	名	日本	4,025	4,135	4,225
北米の社員数	名	北米	435	560	638
EMEAの社員数	名	EMEA	758	729	553
APACの社員数	名	APAC	534	558	558
社員数	名	単体	3,857	4,002	4,082
男性の社員数	名	単体	2,619	2,708	2,728
女性の社員数	名	単体	1,238	1,294	1,354
社員に占める女性の割合	%	単体	32.1	32.3	33.2
平均勤続年数	年	単体	17.1	16.7	16.5
男性の平均勤続年数	年	単体	17.4	16.9	16.7
女性の平均勤続年数	年	単体	16.5	16.2	16.0
平均年齢	歳	単体	42.7	42.8	43.0
男性の平均年齢	歳	単体	43.4	43.4	43.6
女性の平均年齢	歳	単体	41.3	41.5	41.8
年齢別の比率（30歳未満）	%	単体	10.8	11.1	11.2
年齢別の比率（30歳以上50歳未満）	%	単体	62.1	60.5	58.9
年齢別の比率（50歳以上）	%	単体	27.1	28.4	29.9
平均年間給与	円	単体	8,845,764	9,024,091	9,447,247
新規採用者数	名	単体	274	301	242
男性の新規採用者数	名	単体	174	195	148
女性の新規採用者数	名	単体	100	106	94
新規採用者に占める女性の割合	%	単体	36.5	35.2	38.8
中途採用比率	%	単体	69.0	66.8	62.8
離職者数	名	単体	189	176	176
離職率 ^{*1}	%	単体	4.9	4.4	4.2
自己都合離職率	%	単体	2.3	2.3	2.3
非正社員数	名	単体	126	145	149
非正社員の割合	%	単体	3.3	3.6	3.5
労働組合加入率 ^{*2}	%	単体	100	100	100

*1 当期に離職した正社員数 / 当期末の正社員数（離職には自己都合、会社都合、定年、在職中の死亡を含みます）。

*2 ユニオンショップ制度を採用。管理職を除く協和キリン（株）在籍の従業員比率。

研修

指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
延べ研修実施時間 ^{*1}	時間	単体	21,077	23,593	21,194
社員一人当たりの研修実施時間 ^{*1}	時間	単体	5.5	5.9	5.2

*1 人事部主催の研修を対象にしています。

ワークライフバランス

指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
育児休業取得者数	名	単体	67	120	169
男性の取得者数	名	単体	23	70	108
女性の取得者数	名	単体	44	50	61
育児短時間勤務利用者数	名	単体	76	69	57
男性の利用者数	名	単体	2	0	2
女性の利用者数	名	単体	74	69	55
看護休暇制度利用者数（子・家族）	名	単体	508	579	519

DE&I

関連方針等

DE&I [私たちのDE&I宣言](#)

指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
管理職数	名	単体	1,147	1,120	1,201
男性の管理職数	名	単体	1,005	970	1023
女性の管理職数	名	単体	142	150	178
管理職に占める女性の割合	%	単体	12.4	13.4	14.8
障害者雇用者数 ^{*1}	名	国内連結	107	110	118
障害者雇用率 ^{*1}	%	国内連結	2.43	2.45	2.56

*1 各年6月時点のデータです。

人権

関連方針等	
人権	協和キリングroup 人権基本方針

労働安全衛生

関連方針等	
労働安全衛生	協和キリングroup 行動規範 (P12)
	協和キリングroup 労働安全衛生基本方針
	協和キリングroup 健康宣言

指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
労働災害件数（休業災害以上）	件	*1	4	1	1
労働災害死者数	名	国内連結	0	0	0
協力会社における死亡者数	名	国内連結	0	0	0
休業災害度数率（LTIR）	%	*1	0.39	0.10	0.09
労働災害強度率	%	*1	0.019	0.0002	0.0026

*1 2021年以降は協和キリングroupの国内全事業場と海外生産研究事業場を対象にしています。

コミュニティ

関連方針等	
コミュニティ	協和キリングroup 社会貢献活動基本方針

指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
コミュニティ投資額 ^{*1}	百万円	単体	556	504	483

*1 災害被災地への支援など一時的なものを除いています。また、開発途上国の感染症に対する新薬創出を促進するための官民パートナーシップ、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）に2016年から毎年活動資金を拠出しています。

医薬品アクセス

関連方針等	
医薬品アクセス	協和キリングroup 医薬品アクセス基本方針

指標	目標値	目標年	2023年12月末時点
Crysvitaの上市国・地域数 （医薬品アクセス向上関連指標）	50カ国・地域以上 ^{*1}	2025年	46カ国・地域 ^{*2}

*1 協和キリン2021-2025年中期経営計画は以下を参照ください。

[2021-2025 中期経営計画 \(P17\)](#)

*2 指標に対する実績は、四半期ごとの決算資料にて報告しています。

[決算発表](#)

ガバナンス

コーポレートガバナンス

関連方針等	
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス・ポリシー
指標 ^{*1}	
組織形態	監査役会設置会社
取締役会の人数	9名 (宮本 昌志、大澤 豊、山下 武美、秋枝 眞二郎、森田 朗、芳賀 裕子、小山田 隆、鈴木 善久、中田 るみ子)
取締役会議長	森田 朗 (独立社外取締役)
取締役会の略歴	トップマネジメント > 取締役
独立社外取締役の人数	5名 (森田 朗、芳賀 裕子、小山田 隆、鈴木 善久、中田 るみ子)
女性取締役の人数	2名
取締役会の開催回数	15回
取締役会への平均出席率	100% (取締役) 100% (監査役) 役員別の出席状況は「取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会への出席状況 (2023年)」に記載
取締役会に対する実効性評価	実効性評価は毎年実施しています。なお、2023年の実効性評価の結果の内容は以下のリンク先に記載 コーポレートガバナンス報告書 > 補充原則4-11③ (P3)
監査役的人数	5名 (小松 浩、小林 肇、谷津 朋美、田村 真由美、石倉 徹)
監査役の略歴	トップマネジメント > 監査役
社外監査役的人数	3名 (小林 肇、谷津 朋美、田村 真由美)
女性監査役的人数	2名
監査役会への平均出席率	100% 役員別の出席状況は「取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会への出席状況 (2023年)」に記載
指名・報酬諮問委員会の委員数	10名 (宮本 昌志、大澤 豊、山下 武美、森田 朗、芳賀 裕子、小山田 隆、鈴木 善久、中田 るみ子、谷津 朋美、田村 真由美)
指名・報酬諮問委員会の委員長	小山田 隆 (独立社外取締役)
指名・報酬諮問委員会の独立社外役員の人数	7名
指名・報酬諮問委員会への出席率	100% 役員別の出席状況は「取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会への出席状況 (2022年)」に記載
取締役・監査役の専門性	統合報告書2023 > 多彩なスキルを持つ取締役会メンバー (P45)
役員報酬	2023年12月期 有価証券報告書 役員の報酬等 (P76)
クローバック条項の適用	あり (業務執行取締役および執行役員)
買収防衛策導入の有無	なし

*1 2024年度3月末時点データ。取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会の開催回数、出席率については、2023年1月1日～12月31日の実績です。

取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会への出席状況（2023年）

氏名	当社における地位	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	指名・報酬諮問委員会への出席状況
宮本 昌志	代表取締役社長CEO	100% (15/15)	-	100% (12/12)
大澤 豊	代表取締役副社長	100% (15/15)	-	100% (12/12)
山下 武美 ^{*2}	取締役専務執行役員	100% (11/11)	-	100% (8/8)
秋枝 眞二郎 ^{*3}	取締役	-	-	-
森田 朗	取締役 (独立社外取締役)	100% (15/15)	-	100% (12/12)
芳賀 裕子	取締役 (独立社外取締役)	100% (15/15)	-	100% (12/12)
小山田 隆	取締役 (独立社外取締役)	100% (15/15)	-	100% (12/12)
鈴木 善久	取締役 (独立社外取締役)	100% (15/15)	-	100% (12/12)
中田 るみ子 ^{*2}	取締役 (独立社外取締役)	100% (11/11)	-	100% (8/8)
小松 浩	常勤監査役	100% (15/15)	100% (13/13)	-
小林 肇 ^{*3}	常勤監査役	-	-	-
谷津 朋美	監査役 (独立社外監査役)	100% (15/15)	100% (13/13)	100% (12/12)
田村 真由美	監査役 (独立社外監査役)	100% (15/15)	100% (13/13)	100% (12/12)
石倉 徹 ^{*2}	監査役	100% (11/11)	100% (10/10)	-

*2 山下 武美 氏、中田 るみ子 氏、石倉 徹 氏は2023年3月24日付で役員に就任しました。そのため就任以降の実績を記載。

*3 秋枝 眞二郎 氏、小林 肇 氏は2024年3月22日付で役員に就任しました。そのため2023年実績はございません。

指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
取締役会					
取締役の人数	名	単体	8	9	9
独立社外取締役の人数	名	単体	4	5	5
女性取締役の人数	名	単体	1	1	2
独立社外取締役の比率	%	単体	50.0	55.6	55.6
女性取締役の比率	%	単体	12.5	11.1	22.2
開催回数	回	単体	13	13	15
出席率（取締役）	%	単体	100	100	100
出席率（監査役）	%	単体	98	100	100
監査役会					
監査役の人数	名	単体	5	5	5
社外監査役の人数	名	単体	3	3	3
女性監査役の人数	名	単体	1	2	2
社外監査役の比率	%	単体	60	60	60
女性監査役の比率	%	単体	20	40	40
開催回数	回	単体	13	13	13
出席率	%	単体	100	100	100
指名・報酬諮問委員会					
指名・報酬諮問委員会の委員数	名	単体	9	10	10
独立社外役員の人数	名	単体	6	7	7
独立社外役員の比率	%	単体	66.6	70.0	70.0
開催回数	回	単体	14	16	12
出席率	%	単体	100	100	100
役員報酬					
取締役の報酬等の総額（社外取締役除く） ^{*1}	百万円	単体	331 (3)	383 (3)	330 (4)
社外取締役の報酬等の総額 ^{*1}	百万円	単体	62 (5)	84 (5)	89 (6)
監査役の報酬等の総額（社外監査役除く） ^{*1}	百万円	単体	29 (1)	29 (1)	29 (1)
社外監査役の報酬等の総額 ^{*1}	百万円	単体	60 (4)	62 (4)	63 (3)
代表取締役社長CEOの報酬	百万円	単体	155	183	158
代表取締役副社長の報酬	百万円	単体	-	106	-

*1 実績の（ ）内の数字は対象者数を示しております。

ビジネス倫理

関連方針等					
行動基準・規範	協和キリングループ 行動規範				
政治献金	協和キリングループ 行動規範 (P9)				
指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
コンプライアンス研修の受講人数 ^{*1,2}	名	国内連結	4,709	4,777	-
行動規範に関する研修の受講人数 ^{*1}	名	連結	6,631	-	6,598
内部通報制度に関する研修の受講人数 ^{*1}	名	国内連結	4,897	4,814	4,914
個人情報保護に関する研修の受講人数 ^{*1}	名	国内連結	4,887	4,208	4,274
内部通報の件数	件	連結	24	26	34
政治献金額	百万円	単体	5.09	4.9	4.8

*1 受講対象者には派遣社員・契約社員等を含んでいます。
*2 コンプライアンス研修は、行動規範に関する研修と統合しました。

腐敗防止

関連方針等					
贈収賄および腐敗防止	協和キリングループ 行動規範 (P9) 協和キリングループ 贈収賄・腐敗行為防止に関する基本方針				
指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
贈収賄および腐敗防止に関する研修の受講人数	名	連結	6,193	6,608	6,552
贈収賄および腐敗防止違反に起因する懲戒解雇件数	件	連結	0	0	0
贈収賄および腐敗防止違反に関する罰金・罰則・和解金	円	連結	0	0	0

税金

関連方針等					
税務	協和キリングループ 税務基本方針				
指標	単位	対象範囲	2021	2022	2023
法人税支払額	億円	連結	148	227	86
日本の法人税支払額	億円	日本	109	143	21
北米の法人税支払額	億円	北米	7	37	20
EMEAの法人税支払額	億円	EMEA	21	38	41
APACの法人税支払額	億円	APAC	11	9	4

主な加盟団体とイニシアチブ

主な加盟団体	
日本経済団体連合会	
日本製薬団体連合会	
日本製薬工業協会	
東京医薬品工業協会	

イニシアチブ () 内は署名・支持した年	当社としての関与
国連グローバル・コンパクト (2005) ^{*1}	国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の分野で示される10の原則を遵守していきます。また、ローカルネットワークであるグローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパンの「環境経営分科会」「腐敗防止分科会」「レポーティング研究分科会」「DRR（防災・減災）分科会」に参加しています。
アンチ・ドーピング (2019)	協和キリンは世界アンチ・ドーピング機構（WADA）とスポーツにおけるドーピングを目的とした医薬品の誤用や乱用の防止に向けた協定を締結しました。ドーピングで使用される可能性のある自社開発品を特定し、その関連情報をWADAに提供することで、WADAのアンチ・ドーピングに協力しています。
RE100 (2020) ^{*1}	キリンホールディングスは2040年までに使用電力の再生可能エネルギー100%化を目指しています。当社グループの気候変動に関する施策は、キリンホールディングスと整合しており、当社グループでも、目標達成に向け、再生可能エネルギーの拡大を進めています。
TCFD (2021)	TCFD提言への賛同を表明し、気候変動に対する企業活動の強化を図るとともに、TCFD提言で定められている開示推奨項目に沿った情報開示を積極的に進めています。

*1 キリングループとしての署名、加盟です。



独立した第三者保証報告書

2024 年 6 月 20 日

協和キリン株式会社
代表取締役社長 CEO 宮本 昌志 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

代表取締役

斎藤 和幸 

当社は、協和キリン株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した協和キリン ESG データ 2023(以下、「ESG データ」という。)に記載されている 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までを対象とした  マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。ESG データに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として ESG データ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ESG データの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した高崎工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、ESG データに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上